

世帯属性別の家計収支

1 世帯主の年齢階級別

(1) 二人以上の世帯

ア 消費支出は30歳未満，30～39歳及び60～69歳の世帯で実質増加

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると，30歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均230,525円，30～39歳の世帯は269,998円，40～49歳の世帯は321,071円，50～59歳の世帯は341,717円，60～69歳の世帯は285,633円，70歳以上の世帯は238,009円となった。

対前年実質増減率をみると，60～69歳の世帯で実質3.9%の増加となったほか，30歳未満の世帯で実質1.3%の増加，30～39歳の世帯で実質1.1%の増加となった。一方，40～49歳の世帯では実質2.4%の減少となったほか，70歳以上の世帯で実質0.1%の減少となった。50～59歳の世帯は前年と同水準となった（表 - 1 - 1）。

イ エンゲル係数は30歳未満及び40～49歳の世帯を除く各階級で低下

エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）をみると，30歳未満の世帯は19.8%，30～39歳の世帯は22.1%，40～49歳の世帯は23.1%，50～59歳の世帯は21.5%，60～69歳の世帯は24.3%，70歳以上の世帯は25.7%と，70歳以上の世帯が最も高くなっている。

前年と比べると，60～69歳の世帯で0.7ポイント低下したほか，30～39歳及び50～59歳の世帯で0.4ポイント，70歳以上の世帯で0.1ポイント低下した。一方，40～49歳の世帯では0.6ポイント上昇したほか，30歳未満の世帯で0.4ポイント上昇した（図 - 1 - 1，表 - 1 - 2）。

ウ 基礎的支出の割合は30歳未満，60～69歳及び70歳以上の世帯で高い

消費支出を基礎的支出と選択的支出^注に分けて構成比をみると，基礎的支出の割合は，消費支出に占める食料や保健医療などの割合が他の年齢階級に比べ高い70歳以上の世帯（69.3%）及び60～69歳の世帯（62.7%）のほか，住居などの割合が他の年齢階級に比べ高い30歳未満の世帯（53.9%）で高くなっている。一方，選択的支出の割合は，消費支出に占める教育などの割合が他の年齢階級に比べ高い40～49歳の世帯（54.6%），50～59歳の世帯（51.2%）及び30～39歳の世帯（50.6%）で高くなっている（表 - 1 - 1）。

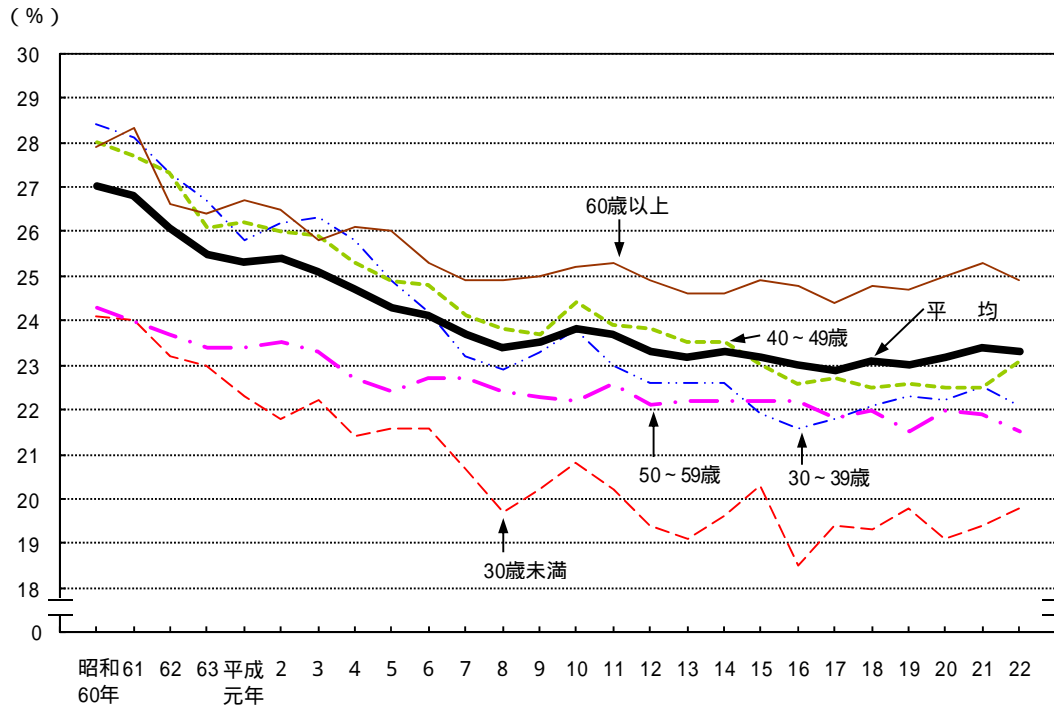
（注）平成18年から20年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し，1.00未満の費目を基礎的支出，1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 平成22年 -

項 目		平 均	年齢階級					
			30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月	世帯数分布（1万分比）	10,000	232	1,356	1,894	1,973	2,472	2,073
	世帯人員（人）	3.09	3.13	3.62	3.78	3.28	2.67	2.42
	世帯主の年齢（歳）	56.3	26.6	35.3	44.5	54.9	64.3	75.9
	持家率（%）	79.7	23.6	53.1	74.3	84.0	90.6	91.1
平均額	消費支出	290,244	230,525	269,998	321,071	341,717	285,633	238,009
	食料	67,563	45,629	59,746	74,126	73,599	69,370	61,168
	住居	18,179	39,210	25,398	16,245	16,140	18,364	14,554
	光熱・水道	21,951	15,786	19,126	22,860	24,181	22,159	21,286
	家具・家事用品	10,266	7,497	9,202	10,047	11,150	11,302	9,399
	被服及び履物	11,499	9,800	12,259	14,856	14,230	10,021	7,242
	保健医療	12,515	9,055	10,129	10,406	11,900	14,427	14,712
	交通・通信	38,965	39,493	44,455	45,795	49,012	35,750	23,296
	教育	11,734	5,093	13,087	28,937	19,683	1,210	698
	教養娯楽	31,879	19,895	30,642	37,994	33,385	31,408	27,554
	その他の消費支出	65,695	39,068	45,954	59,805	88,438	71,622	58,099
	交際費	23,742	12,014	13,862	15,695	24,101	30,796	30,111
	仕送り金	6,314	470	717	7,091	18,768	3,272	1,621
	（円）	基礎的支出	159,987	124,292	133,347	145,844	166,683	179,175
選択的支出		130,257	106,233	136,651	175,228	175,035	106,458	73,065
対前年 実質 増減 率	消費支出	0.3	1.3	1.1	-2.4	0.0	3.9	-0.1
	食料	-0.8	3.0	-1.0	-0.6	-2.0	0.5	-0.9
	住居	7.3	10.3	1.1	-12.6	14.1	45.0	-5.2
	光熱・水道	1.4	5.3	2.4	0.1	1.1	1.6	2.1
	家具・家事用品	7.9	6.0	11.4	2.1	7.8	14.2	3.8
	被服及び履物	-2.9	-7.8	-2.4	-1.1	-0.3	-0.7	-9.4
	保健医療	-3.3	-6.4	-6.3	-7.1	-1.8	-2.6	-2.6
	交通・通信	1.4	-1.6	5.3	-3.6	0.0	6.9	5.4
	教育	0.6	22.2	13.1	-0.2	4.9	-8.2	-36.4
	教養娯楽	3.7	2.2	3.3	2.4	5.3	4.6	4.4
	その他の消費支出	-1.8	-6.4	-2.9	-2.4	-3.0	-0.5	-0.9
（%）	交際費	-4.4	9.1	-2.6	-6.9	-6.9	-4.8	-4.6
	仕送り金	0.4	96.6	-16.5	0.9	-0.9	-1.1	59.1
構 成 比	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食料	23.3	19.8	22.1	23.1	21.5	24.3	25.7
	住居	6.3	17.0	9.4	5.1	4.7	6.4	6.1
	光熱・水道	7.6	6.8	7.1	7.1	7.1	7.8	8.9
	家具・家事用品	3.5	3.3	3.4	3.1	3.3	4.0	3.9
	被服及び履物	4.0	4.3	4.5	4.6	4.2	3.5	3.0
	保健医療	4.3	3.9	3.8	3.2	3.5	5.1	6.2
	交通・通信	13.4	17.1	16.5	14.3	14.3	12.5	9.8
	教育	4.0	2.2	4.8	9.0	5.8	0.4	0.3
	教養娯楽	11.0	8.6	11.3	11.8	9.8	11.0	11.6
	その他の消費支出	22.6	16.9	17.0	18.6	25.9	25.1	24.4
（%）	交際費	8.2	5.2	5.1	4.9	7.1	10.8	12.7
	仕送り金	2.2	0.2	0.3	2.2	5.5	1.1	0.7
（%）	基礎的支出	55.1	53.9	49.4	45.4	48.8	62.7	69.3
	選択的支出	44.9	46.1	50.6	54.6	51.2	37.3	30.7

(注) 1. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
 2. 平成18年から20年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し, 1.00未満の費目を基礎的支出, 1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）



(注) 平成 11 年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成 12 年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（表 - 1 - 2 も同じ）。

表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	(%)						
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	60～69歳	70歳以上
昭和60年	27.0	24.1	28.4	28.0	24.3	27.9
61	26.8	24.0	28.1	27.7	24.0	28.3
62	26.1	23.2	27.3	27.3	23.7	26.6
63	25.5	23.0	26.7	26.1	23.4	26.4
平成元年	25.3	22.3	25.8	26.2	23.4	26.7
2	25.4	21.8	26.2	26.0	23.5	26.5
3	25.1	22.2	26.3	25.9	23.3	25.8
4	24.7	21.4	25.8	25.3	22.7	26.1
5	24.3	21.6	24.9	24.9	22.4	26.0
6	24.1	21.6	24.2	24.8	22.7	25.3
7	23.7	20.7	23.2	24.1	22.7	24.9
8	23.4	19.7	22.9	23.8	22.4	24.9
9	23.5	20.2	23.3	23.7	22.3	25.0
10	23.8	20.8	23.8	24.4	22.2	25.2
11	23.7	20.2	23.0	23.9	22.6	25.3
12	23.3	19.4	22.6	23.8	22.1	24.9	24.3	26.1
13	23.2	19.1	22.6	23.5	22.2	24.6	24.3	25.3
14	23.3	19.6	22.6	23.5	22.2	24.6	24.5	24.8
15	23.2	20.3	21.9	23.0	22.2	24.9	24.3	25.9
16	23.0	18.5	21.6	22.6	22.2	24.8	24.4	25.3
17	22.9	19.4	21.8	22.7	21.8	24.4	23.6	25.7
18	23.1	19.3	22.1	22.5	22.0	24.8	24.3	25.6
19	23.0	19.8	22.3	22.6	21.5	24.7	24.0	25.7
20	23.2	19.1	22.2	22.5	22.0	25.0	24.4	25.8
21	23.4	19.4	22.5	22.5	21.9	25.3	25.0	25.8
22	23.3	19.8	22.1	23.1	21.5	24.9	24.3	25.7

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

ア 可処分所得は50～59歳の世帯を除く各階級で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は316,418円、30～39歳の世帯は400,310円、40～49歳の世帯は479,799円、50～59歳の世帯は470,345円、60歳以上の世帯は339,359円となった。

対前年実質増減率をみると、40～49歳の世帯で実質3.5%の増加となったほか、30～39歳の世帯で実質2.8%の増加、60歳以上の世帯で実質2.3%の増加、30歳未満の世帯で実質0.6%の増加となった。一方、50～59歳の世帯では実質1.4%の減少となった（図 - 1 - 2、表 - 1 - 3）。

イ 消費支出は40～49歳の世帯を除く各階級で実質増加

勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質4.6%の増加となったほか、30～39歳の世帯で実質1.1%の増加、30歳未満の世帯で実質1.0%の増加、50～59歳の世帯で実質0.4%の増加となった。一方、40～49歳の世帯では実質1.5%の減少となった（図 - 1 - 3、表 - 1 - 3）。

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成22年 -

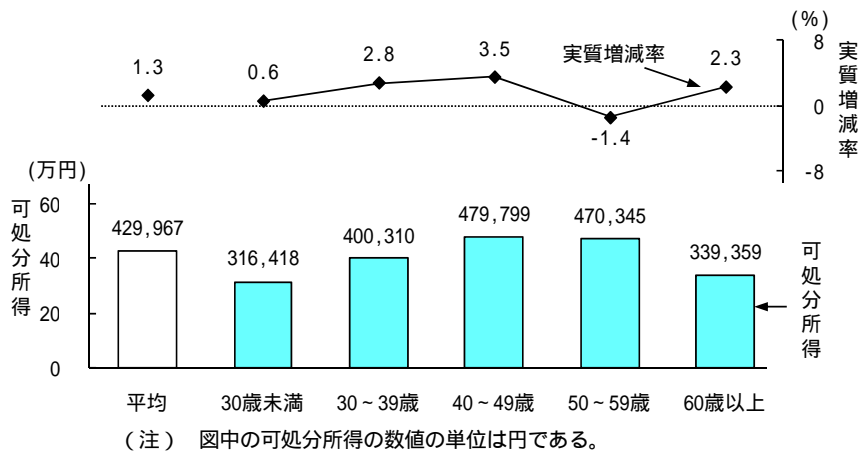


図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成22年 -

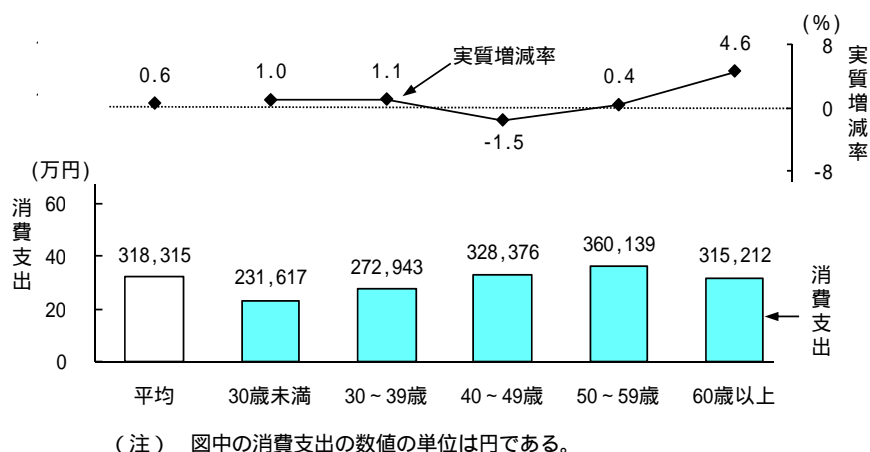


表 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成22年 -

項目	平均	(円)				
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	425	2,293	2,993	2,737	1,551
世帯人員(人)	3.41	3.13	3.61	3.77	3.28	2.72
世帯主の年齢(歳)	47.3	26.6	35.2	44.4	54.6	63.7
持家率(%)	71.4	23.5	52.3	73.9	83.3	86.9
実収入	520,692	365,439	472,716	582,010	583,580	407,135
非消費支出	90,725	49,022	72,406	102,211	113,236	67,775
可処分所得	429,967	316,418	400,310	479,799	470,345	339,359
消費支出	318,315	231,617	272,943	328,376	360,139	315,212
黒字	111,653	84,800	127,367	151,423	110,205	24,147
平均消費性向(%)	74.0	73.2	68.2	68.4	76.6	92.9
黒字率(%)	26.0	26.8	31.8	31.6	23.4	7.1

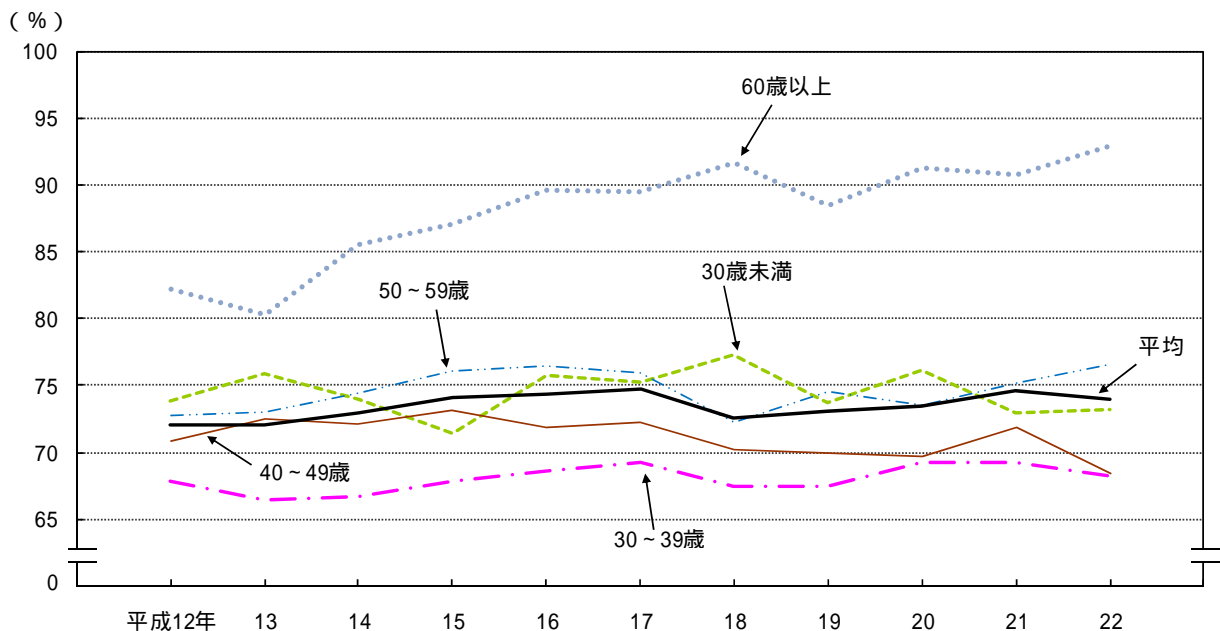
ウ 平均消費性向は30～39歳及び40～49歳の世帯で低下

勤労者世帯の平均消費性向をみると、30歳未満の世帯は73.2%、30～39歳の世帯は68.2%、40～49歳の世帯は68.4%、50～59歳の世帯は76.6%、60歳以上の世帯は92.9%と、30歳未満の世帯を除くと年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

また、前年と比べると、40～49歳の世帯で3.5ポイント低下したほか、30～39歳の世帯で1.1ポイント低下した。一方、60歳以上の世帯では2.1ポイント上昇したほか、50～59歳の世帯で1.4ポイント、30歳未満の世帯で0.3ポイント上昇した。

さらに、平成12年以降の推移をみると、60歳以上の世帯で上昇傾向となっている（表 - 1 - 3、図 - 1 - 4）。

図 - 1 - 4 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(3) 単身世帯

消費支出は35～59歳及び60歳以上の世帯で実質増加

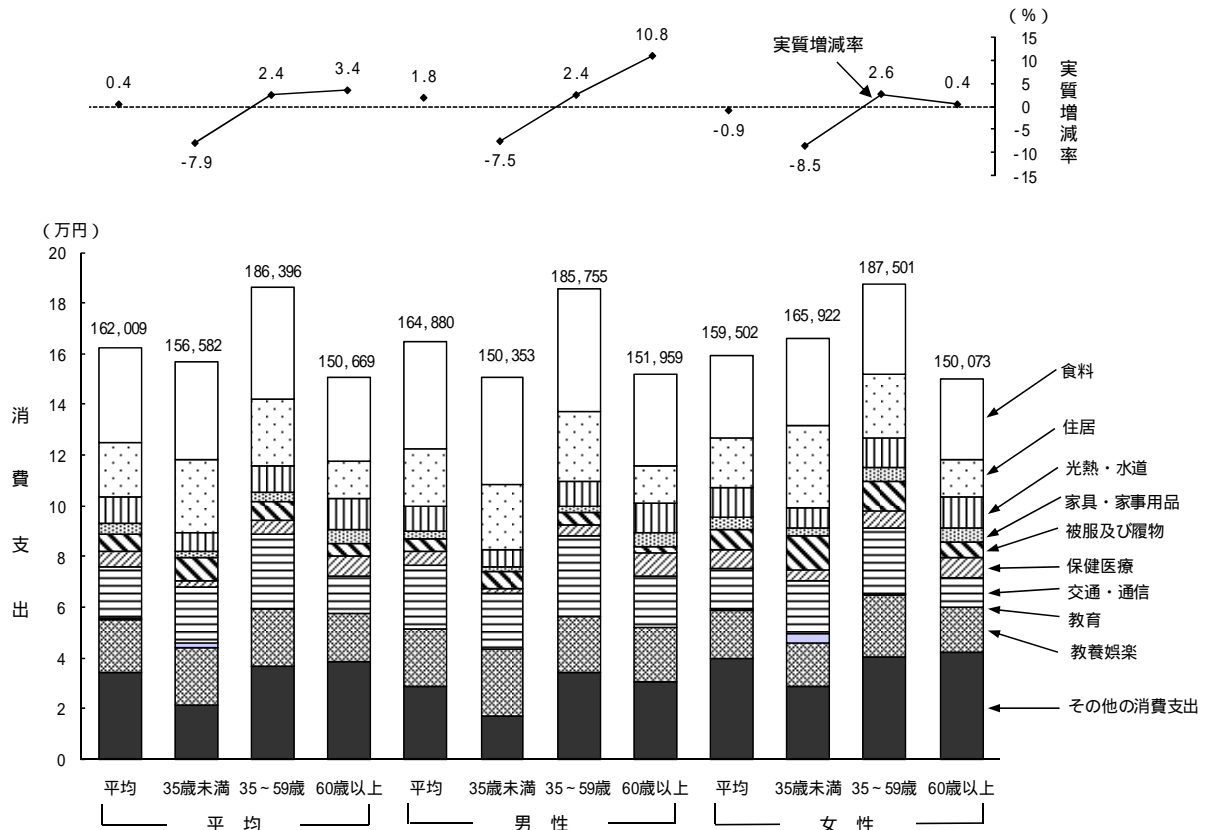
単身世帯の消費支出を年齢階級別にみると、35歳未満の世帯は156,582円、35～59歳の世帯は186,396円、60歳以上の世帯は150,669円となった。対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質3.4%の増加となったほか、35～59歳の世帯で実質2.4%の増加となった。一方、35歳未満の世帯では実質7.9%の減少となった。

消費支出の費目別構成比を年齢階級別にみると、光熱・水道のほか、家具・家事用品、保健医療、交際費などの「その他の消費支出」は年齢階級が上がるにつれて高くなっている。一方、食料のほか、住居、被服及び履物は年齢階級が上がるにつれて低くなっている。

また、消費支出について男女別に対前年実質増減率をみると、男性は住居、被服及び履物などが実質減少となったものの、保健医療、交際費などの「その他の消費支出」などが実質増加となったため、全体は実質1.8%の増加となった。女性は住居、教養娯楽などが実質増加となったものの、被服及び履物、交通・通信などが実質減少となったため、全体は実質0.9%の減少となった。

消費支出の費目別構成比を男女別にみると、男性は交通・通信が15.3%で女性（10.0%）に比べ5.3ポイント高くなっているほか、食料が25.8%で女性（20.6%）に比べ5.2ポイント高くなっている。一方、女性は「その他の消費支出」のうち交際費が14.2%で男性（7.7%）に比べ6.5ポイント高くなっているほか、被服及び履物が5.0%で男性（2.9%）に比べ2.1ポイント高くなっている（図 - 1 - 5、表 - 1 - 4）。

図 - 1 - 5 男女、年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（単身世帯） - 平成22年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 4 男女，年齢階級別家計支出（単身世帯） - 平成22年 -

項 目		平 均			男 性			女 性		
		月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)
平 均	世帯数分布(1万分比)	10,000	-	-	4,667	-	-	5,333	-	-
	年 齢(歳)	56.8	-	-	50.8	-	-	62.0	-	-
	持 家 率(%)	53.3	-	-	42.4	-	-	62.9	-	-
	消 費 支 出	162,009	0.4	100.0	164,880	1.8	100.0	159,502	-0.9	100.0
	食 料	37,364	-0.3	23.1	42,567	0.3	25.8	32,811	-0.4	20.6
	住 居	20,976	-2.9	12.9	22,602	-12.3	13.7	19,550	9.6	12.3
	光 熱 ・ 水 道	10,737	1.0	6.6	9,668	-1.0	5.9	11,673	2.3	7.3
	家 具 ・ 家 事 用 品	4,366	-4.6	2.7	3,448	-0.3	2.1	5,170	-7.4	3.2
	被 服 及 び 履 物	6,449	-8.9	4.0	4,726	-4.9	2.9	7,957	-11.4	5.0
	保 健 医 療	6,238	7.9	3.9	5,174	21.5	3.1	7,169	0.3	4.5
	交 通 ・ 通 信	20,299	-2.3	12.5	25,216	5.9	15.3	15,999	-11.1	10.0
	教 育	316	-	0.2	0	-	0.0	593	-	0.4
	教 養 娛 楽	20,956	-0.9	12.9	23,081	-3.4	14.0	19,098	2.4	12.0
	そ の 他 の 消 費 支 出	34,308	4.9	21.2	28,398	18.4	17.2	39,482	-2.7	24.8
交 際 費	18,020	-0.1	11.1	12,739	5.4	7.7	22,644	-3.3	14.2	
仕 送 り 金	3,144	45.3	1.9	5,130	123.3	3.1	1,408	-31.3	0.9	
35 歳 未 満	世帯数分布(1万分比)	2,054	-	-	1,227	-	-	827	-	-
	年 齢(歳)	27.3	-	-	27.2	-	-	27.5	-	-
	持 家 率(%)	6.0	-	-	7.4	-	-	3.9	-	-
	消 費 支 出	156,582	-7.9	100.0	150,353	-7.5	100.0	165,922	-8.5	100.0
	食 料	38,672	-1.7	24.7	41,737	-1.5	27.8	34,129	-1.1	20.6
	住 居	28,833	-6.1	18.4	26,082	-16.4	17.3	32,908	9.3	19.8
	光 熱 ・ 水 道	6,997	4.0	4.5	6,375	0.3	4.2	7,928	8.0	4.8
	家 具 ・ 家 事 用 品	2,492	-34.3	1.6	2,221	-19.8	1.5	2,892	-46.5	1.7
	被 服 及 び 履 物	9,315	-12.6	5.9	6,518	-13.3	4.3	13,486	-13.3	8.1
	保 健 医 療	2,675	-6.4	1.7	1,816	-30.8	1.2	3,949	22.6	2.4
	交 通 ・ 通 信	21,949	-31.8	14.0	22,487	-20.9	15.0	21,165	-44.4	12.8
	教 育	1,499	-	1.0	0	-	0.0	3,761	-	2.3
	教 養 娛 楽	22,631	-2.7	14.5	26,296	2.2	17.5	17,230	-10.9	10.4
	そ の 他 の 消 費 支 出	21,519	3.3	13.7	16,821	4.7	11.2	28,474	0.2	17.2
交 際 費	9,426	-5.2	6.0	8,440	-2.1	5.6	10,876	-9.8	6.6	
仕 送 り 金	1,820	129.6	1.2	605	34.4	0.4	3,623	173.6	2.2	
35 歳 } 59 歳	世帯数分布(1万分比)	2,830	-	-	1,836	-	-	994	-	-
	年 齢(歳)	48.9	-	-	47.8	-	-	50.8	-	-
	持 家 率(%)	45.7	-	-	41.4	-	-	53.8	-	-
	消 費 支 出	186,396	2.4	100.0	185,755	2.4	100.0	187,501	2.6	100.0
	食 料	44,129	4.2	23.7	48,592	4.7	26.2	35,862	3.2	19.1
	住 居	26,569	-5.7	14.3	27,383	-11.3	14.7	25,055	8.2	13.4
	光 熱 ・ 水 道	10,368	-3.4	5.6	9,742	-6.2	5.2	11,528	1.4	6.1
	家 具 ・ 家 事 用 品	3,534	-19.9	1.9	2,517	-40.7	1.4	5,409	14.2	2.9
	被 服 及 び 履 物	7,667	16.7	4.1	5,411	27.4	2.9	11,839	8.2	6.3
	保 健 医 療	5,128	-1.6	2.8	4,263	8.0	2.3	6,726	-11.4	3.6
	交 通 ・ 通 信	29,483	11.2	15.8	31,385	14.3	16.9	25,987	5.2	13.9
	教 育	34	-	0.0	0	-	0.0	97	-	0.1
	教 養 娛 楽	22,996	-6.7	12.3	22,017	-14.0	11.9	24,776	8.6	13.2
	そ の 他 の 消 費 支 出	36,488	8.3	19.6	34,445	19.8	18.5	40,223	-6.4	21.5
交 際 費	15,137	-5.7	8.1	12,131	-4.4	6.5	20,673	-7.6	11.0	
仕 送 り 金	8,144	44.8	4.4	11,441	126.4	6.2	2,027	-69.9	1.1	
60 歳 以 上	世帯数分布(1万分比)	5,116	-	-	1,604	-	-	3,512	-	-
	年 齢(歳)	73.0	-	-	72.3	-	-	73.3	-	-
	持 家 率(%)	76.5	-	-	70.4	-	-	79.3	-	-
	消 費 支 出	150,669	3.4	100.0	151,959	10.8	100.0	150,073	0.4	100.0
	食 料	33,078	-2.0	22.0	36,262	-3.7	23.9	31,628	-1.2	21.1
	住 居	14,711	7.5	9.8	14,427	-1.5	9.5	14,844	12.1	9.9
	光 熱 ・ 水 道	12,447	1.3	8.3	12,117	1.0	8.0	12,598	1.5	8.4
	家 具 ・ 家 事 用 品	5,574	11.2	3.7	5,445	76.3	3.6	5,635	-4.1	3.8
	被 服 及 び 履 物	4,625	-20.6	3.1	2,579	-29.0	1.7	5,560	-18.3	3.7
	保 健 医 療	8,277	12.1	5.5	8,780	45.0	5.8	8,050	0.8	5.4
	交 通 ・ 通 信	14,582	17.7	9.7	20,328	33.4	13.4	11,958	7.6	8.0
	教 育	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	教 養 娛 楽	19,146	5.5	12.7	21,763	7.8	14.3	17,938	4.0	12.0
	そ の 他 の 消 費 支 出	38,229	2.4	25.4	30,257	21.3	19.9	41,862	-2.3	27.9
交 際 費	23,068	1.3	15.3	16,697	16.2	11.0	25,972	-2.1	17.3	
仕 送 り 金	903	23.0	0.6	1,322	169.8	0.9	713	-15.3	0.5	

(注) 1. 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
2. 10大費目のうち教育は，支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

2 年間収入五分位階級別（総世帯のうち勤労者世帯）

(1) 実収入は全ての階級で実質増加

総世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別^注にみると、年間収入の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均236,137円、最も高い第 階級の世帯で795,013円となった。対前年実質増減率をみると、第 階級で実質4.4%の増加となったほか、第 階級で実質3.5%の増加、第 階級で実質2.8%の増加、第 階級で実質1.9%の増加、第 階級で実質1.1%の増加となった。

各階級における実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度をみると、世帯主の定期収入が第 階級を除く各階級で増加に寄与しているほか、世帯主の臨時収入・賞与が第 階級及び第 階級を除く各階級で、世帯主の配偶者の収入が第 階級を除く各階級で増加に寄与している（図 - 2 - 1、表 - 2 - 1）。

(注) 年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第 階級、第 階級、第 階級、第 階級、第 階級（五分位）階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度
（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成22年 -

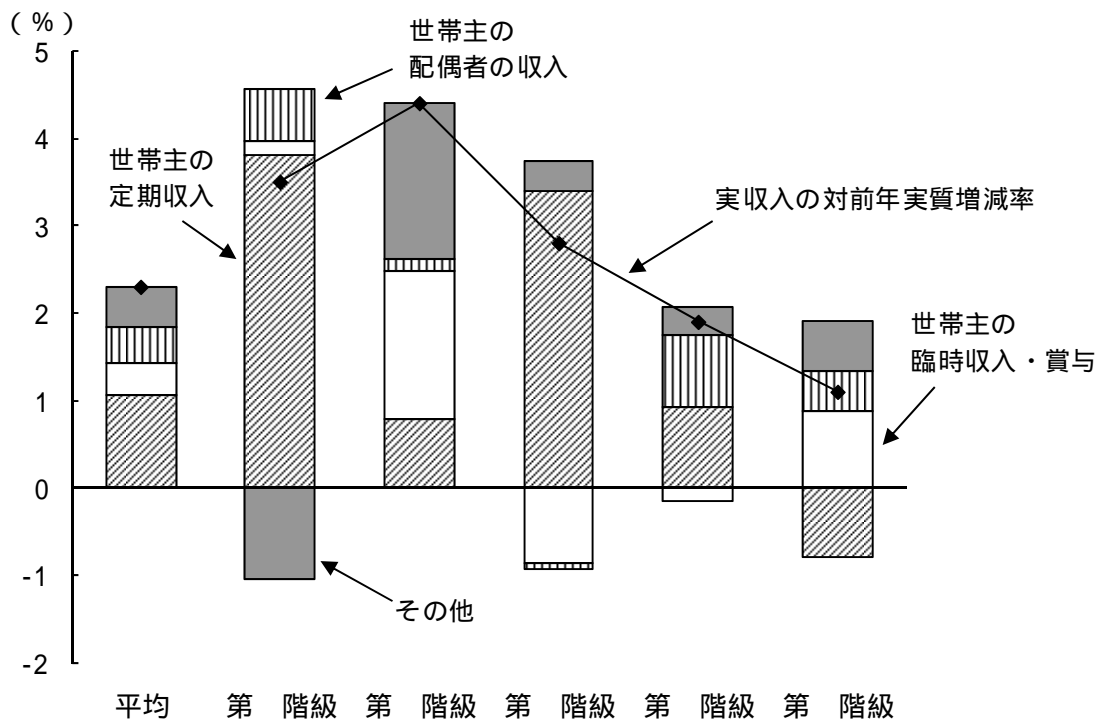


表 - 2 - 1 年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成22年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率
		~ 354万円	354~ 493万円	493~ 640万円	640~ 849万円	849万円 ~	
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-
世帯人員(人)	2.79	1.87	2.56	3.01	3.15	3.38	-
有業人員(人)	1.49	1.17	1.34	1.49	1.61	1.85	-
世帯主の年齢(歳)	45.5	41.3	42.5	46.1	47.4	50.4	-
持家率(%)	60.2	34.3	48.6	64.3	71.3	82.4	-
実収入	471,727	236,137	345,609	431,390	550,487	795,013	3.37
世帯主収入	391,932	207,600	294,517	364,839	463,652	629,050	3.03
定期収入	330,823	191,235	259,335	315,388	385,455	502,702	2.63
臨時収入・賞与	61,109	16,365	35,182	49,451	78,197	126,348	7.72
世帯主の配偶者の収入	43,134	6,741	17,110	30,232	51,256	110,329	16.37
可処分所得	389,848	205,320	295,350	364,142	452,702	631,723	3.08
消費支出	283,401	165,416	223,359	274,291	324,973	428,965	2.59
食料	63,031	41,141	54,545	63,362	70,952	85,155	2.07
住居	22,479	22,933	23,623	23,898	21,126	20,817	0.91
光熱・水道	18,400	12,334	16,043	19,113	20,418	24,092	1.95
家具・家事用品	8,725	4,244	6,441	8,388	10,879	13,675	3.22
被服及び履物	12,343	6,975	8,770	10,770	14,306	20,892	3.00
保健医療	9,655	5,028	8,050	9,562	11,130	14,503	2.88
交通・通信	42,916	24,768	35,087	41,248	49,877	63,602	2.57
教養娯楽	13,707	3,383	7,351	12,126	17,930	27,744	8.20
その他の消費支出	31,575	16,739	24,240	29,115	37,608	50,175	3.00
交際	60,569	27,870	39,209	56,708	70,748	108,309	3.89
仕送り	19,100	10,249	14,290	18,836	22,325	29,803	2.91
非消費支出	7,826	2,169	1,725	5,694	8,797	20,743	9.56
直接税	81,879	30,817	50,258	67,248	97,784	163,290	5.30
社会保険料	35,956	9,600	17,439	25,938	42,395	84,408	8.79
	45,863	21,171	32,771	41,224	55,330	78,821	3.72
黒字率(%)	27.3	19.4	24.4	24.7	28.2	32.1	-
金融資産純増率(%)	20.9	16.7	19.1	17.2	20.9	25.2	-
平均消費性向(%)	72.7	80.6	75.6	75.3	71.8	67.9	-
非消費支出/実収入(%)	17.4	13.1	14.5	15.6	17.8	20.5	-
増対率(%)	実収入	2.3	3.5	4.4	2.8	1.9	1.1 (-0.08)
減前年	世帯主収入	1.7	4.5	2.8	3.0	0.9	0.1 (-0.13)
率	定期収入	1.5	4.7	1.0	4.7	1.3	-1.2 (-0.16)
(%)	臨時収入・賞与	2.8	2.1	19.1	-6.9	-1.1	5.7 (0.27)
実	世帯主の配偶者の収入	4.6	26.2	2.6	-1.1	9.5	3.3 (-3.62)
質	可処分所得	2.3	2.9	4.3	3.3	1.8	1.1 (-0.05)
	消費支出	0.7	2.9	-2.4	3.2	-0.2	0.7 (-0.06)
	非消費支出*	1.5	6.7	4.3	-0.3	1.5	0.5 (-0.33)
	平均消費性向**	-1.2	0.0	-5.2	-0.1	-1.4	-0.3
寄与度(%)	実収入	2.3	3.5	4.4	2.8	1.9	1.1
実質増減率(%)	世帯主収入	1.42	3.95	2.48	2.53	0.76	0.09
の	定期収入	1.05	3.80	0.78	3.39	0.92	-0.79
	臨時収入・賞与	0.37	0.15	1.70	-0.86	-0.16	0.88
	世帯主の配偶者の収入	0.41	0.61	0.13	-0.08	0.82	0.45

(注) 1. ()内は、第 階級に対する第 階級の倍率の前年との差
 2. *は名目増減率
 3. **は前年とのポイント差

(2) 非消費支出は第 階級を除く各階級で増加

勤労者世帯の非消費支出をみると、第 階級で30,817円、第 階級で163,290円となった。前年と比べると、第 階級を除く各階級で名目増加となり、名目増減率は第 階級で6.7%の増加、第 階級で4.3%の増加、第 階級で1.5%の増加、第 階級で0.5%の増加となった。一方、第 階級では0.3%の減少となった。

なお、実収入に対する非消費支出の割合をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ13.1%、14.5%、15.6%、17.8%、20.5%となり、年間収入が高くなるにつれて高くなっている(表 - 2 - 1)。

(3) 可処分所得は全ての階級で実質増加

勤労者世帯の可処分所得をみると、第 階級で205,320円、第 階級で631,723円となった。前年と比べると、全ての階級で実質増加となった(表 - 2 - 1)。

(4) 消費支出は第 階級、第 階級及び第 階級で実質増加

勤労者世帯の消費支出をみると、第 階級で165,416円、第 階級で428,965円となった。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で実質増加となった。一方、第 階級及び第 階級では実質減少となった(表 - 2 - 1, 図 - 2 - 2)。

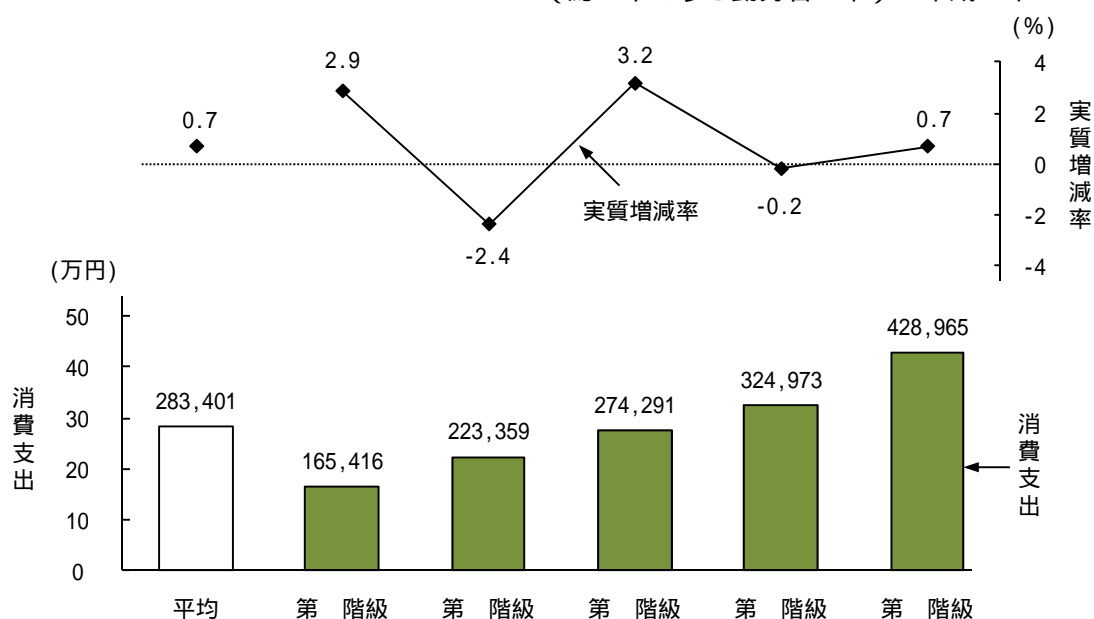
(5) 平均消費性向は第 階級を除く各階級で低下

勤労者世帯の平均消費性向をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ80.6%、75.6%、75.3%、71.8%、67.9%となり、年間収入が高くなるにつれて低くなっている。

前年と比べると、第 階級を除く各階級で低下となった(表 - 2 - 1)。

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(総世帯のうち勤労者世帯) - 平成22年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

3 世帯人員別（総世帯）

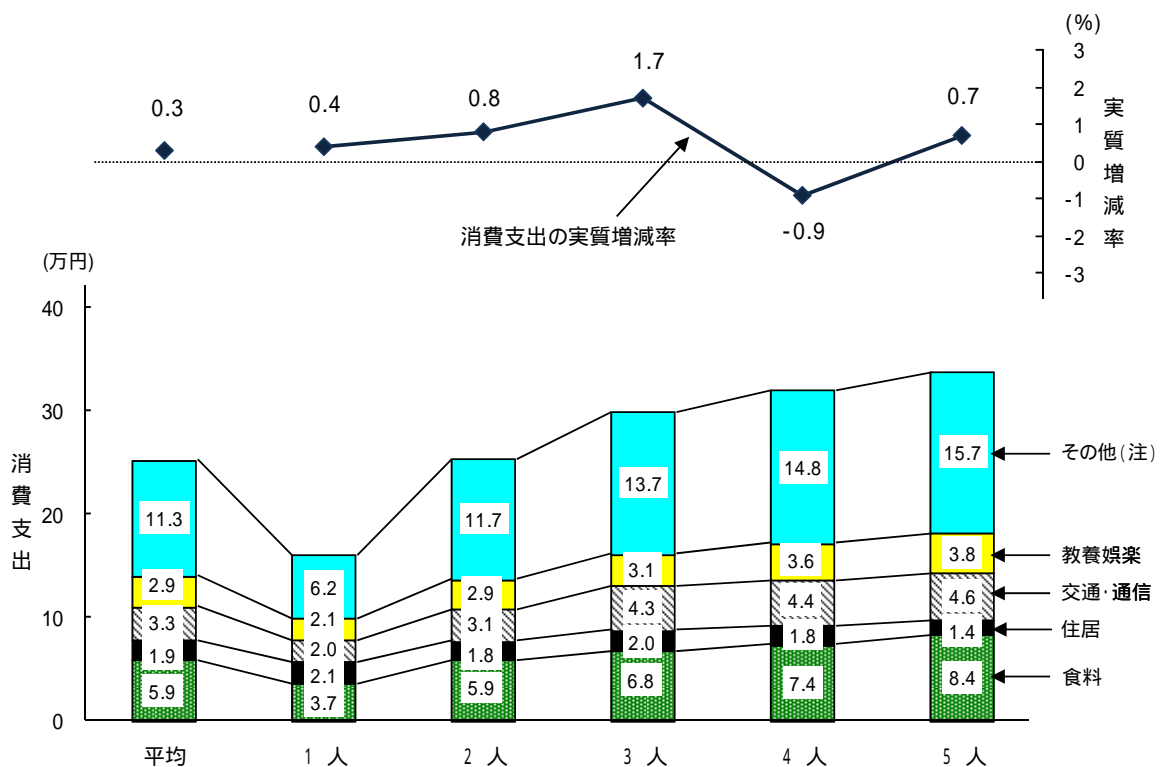
(1) 単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍

総世帯の消費支出を世帯人員別にみると、1人世帯（単身世帯）は162,009円、2人世帯は253,367円、3人世帯は298,349円、4人世帯は319,743円、5人世帯は338,950円となった。単身世帯の消費支出は4人世帯の約半分となっているが、世帯員1人当たりの消費支出を比べると、4人世帯の約2倍となっている（図 - 3 - 1，表 - 3 - 1）。

(2) 消費支出は4人世帯を除く各区分で実質増加

消費支出の対前年実質増減率を世帯人員別にみると、単身世帯で実質0.4%の増加となったほか、2人世帯で実質0.8%の増加、3人世帯で実質1.7%の増加、5人世帯で実質0.7%の増加となった。一方、4人世帯では実質0.9%の減少となった（図 - 3 - 1，表 - 3 - 2）。

図 - 3 - 1 世帯人員別消費支出額及び対前年実質増減率（総世帯） - 平成22年 -



- (注) 1. 「その他」は「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「教育」及び「その他の消費支出」を合計したものである。
 2. 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む。
 3. 図中の消費支出の数値は金額（万円）である。

表 - 3 - 1 世帯人員別家計支出 (総世帯) - 平成22年 -

(円)

項 目	平均	1人	2人	3人	4人	5人
世帯数分布 (1万分比)	10,000	2,957	2,847	1,821	1,562	596
世帯主の年齢(歳)	56.4	56.8	64.4	54.2	47.5	47.9
持家率(%)	71.9	53.3	81.9	76.7	77.0	81.3
消費支出	252,328	162,009	253,367	298,349	319,743	338,950
食料	58,635	37,364	58,616	67,637	74,062	83,546
住居	19,006	20,976	18,417	20,272	18,025	13,640
光熱・水道	18,635	10,737	18,831	22,169	23,805	27,568
家具・家事用品	8,522	4,366	9,590	10,814	10,376	10,712
被服及び履物	10,006	6,449	8,964	11,999	13,993	14,631
保健医療	10,659	6,238	13,455	12,317	11,538	11,438
交通・通信	33,445	20,299	30,738	42,831	44,354	46,446
教育	8,357	316	450	7,926	26,350	32,136
教養娯楽	28,649	20,956	29,047	30,782	35,549	38,193
その他の消費支出	56,415	34,308	65,259	71,601	61,691	60,639
交際費	22,050	18,020	29,222	23,328	17,664	16,591
仕送り金	5,377	3,144	5,772	9,105	4,755	4,974
世帯員1人当たりの消費支出	102,157	162,009	126,684	99,450	79,936	67,790
		構 成 比 (%)				
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	23.2	23.1	23.1	22.7	23.2	24.6
住居	7.5	12.9	7.3	6.8	5.6	4.0
光熱・水道	7.4	6.6	7.4	7.4	7.4	8.1
家具・家事用品	3.4	2.7	3.8	3.6	3.2	3.2
被服及び履物	4.0	4.0	3.5	4.0	4.4	4.3
保健医療	4.2	3.9	5.3	4.1	3.6	3.4
交通・通信	13.3	12.5	12.1	14.4	13.9	13.7
教育	3.3	0.2	0.2	2.7	8.2	9.5
教養娯楽	11.4	12.9	11.5	10.3	11.1	11.3
その他の消費支出	22.4	21.2	25.8	24.0	19.3	17.9
交際費	8.7	11.1	11.5	7.8	5.5	4.9
仕送り金	2.1	1.9	2.3	3.1	1.5	1.5

(注) 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む(表 - 3 - 2も同じ)。

表 - 3 - 2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移 (総世帯)

(%)

年 次	平均	1人	2人	3人	4人	5人
平成13年	-2.0	-1.9	0.6	-4.0	-2.4	-0.6
14	-0.1	0.1	0.5	0.8	0.4	0.2
15	-1.0	-1.4	-1.7	-0.4	-0.2	-0.4
16	0.5	1.5	1.6	0.2	0.1	-1.1
17	-0.1	2.1	-1.9	2.4	-1.1	1.1
18	-3.5	-8.0	-1.7	-4.3	-0.5	-2.2
19	1.2	3.2	1.6	2.8	-0.6	-0.6
20	-1.7	-0.2	-1.9	-4.2	0.7	-0.1
21	-1.4	-3.8	-0.4	1.2	-1.5	-0.9
22	0.3	0.4	0.8	1.7	-0.9	0.7

4 世帯主の職業別（総世帯）

(1) 勤労者世帯では労務作業者の世帯で消費支出が実質増加

総世帯のうち勤労者世帯を、世帯主の職業で労務作業者の世帯、民間職員の世帯及び官公職員の世帯に分けて、実収入、可処分所得、消費支出及び平均消費性向を前年と比べてみると、次のような特徴がみられる。

実収入は、民間職員の世帯で実質2.5%の増加となったほか、労務作業者の世帯で実質1.8%の増加となった。一方、官公職員の世帯では実質0.8%の減少となった。

可処分所得は、民間職員の世帯で実質2.6%の増加となったほか、労務作業者の世帯で実質1.9%の増加となった。一方、官公職員の世帯では実質0.8%の減少となった。

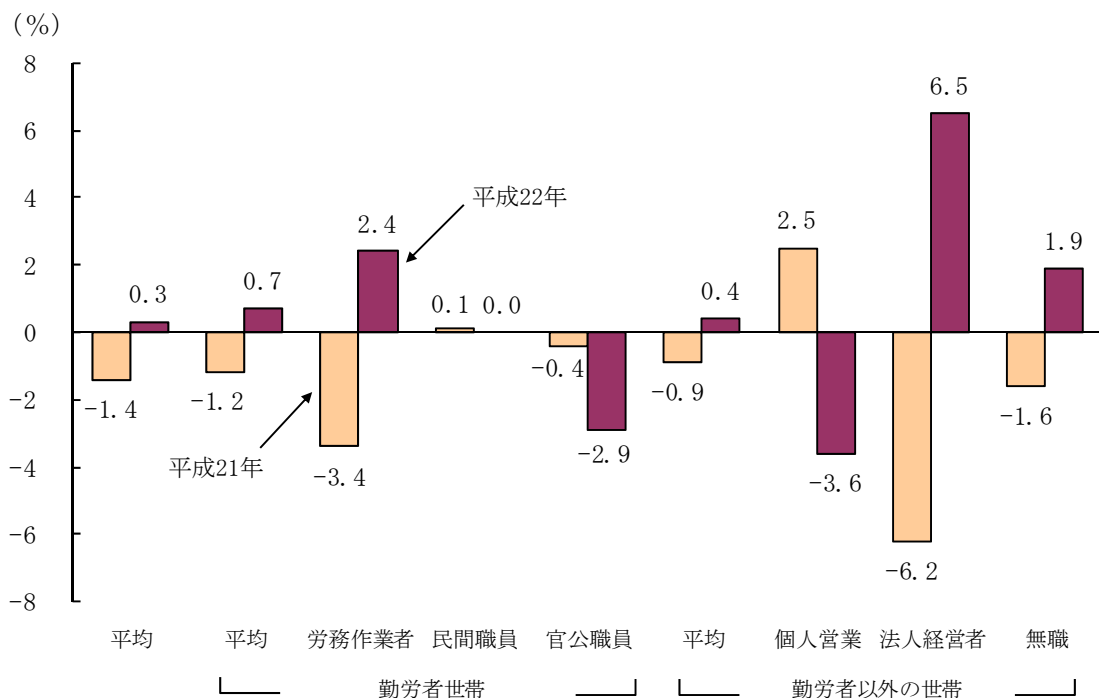
消費支出は、労務作業者の世帯で実質2.4%の増加となった。一方、官公職員の世帯では実質2.9%の減少となった。民間職員の世帯は実質で前年と同水準となった。

平均消費性向は、民間職員の世帯で1.8ポイントの低下となったほか、官公職員の世帯で1.5ポイントの低下となった。一方、労務作業者の世帯では0.4ポイントの上昇となった（図Ⅱ－4－1，表Ⅱ－4－1）。

(2) 勤労者以外の世帯では法人経営者及び無職の世帯で消費支出が実質増加

総世帯のうち勤労者以外の世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、法人経営者の世帯で実質6.5%の増加となったほか、無職の世帯で実質1.9%の増加となった。一方、個人営業の世帯では実質3.6%の減少となった（図Ⅱ－4－1，表Ⅱ－4－1）。

図Ⅱ－4－1 主な世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（総世帯）



表Ⅱ-4-1 主な世帯主の職業別家計収支の推移（総世帯）

(%)

項目，年次	平均	勤労者世帯				勤労者以外の世帯	個人営業	法人経営者	無職	
		労務 作業員	民間 職員	官公 職員						
対前年実質増減率										
実収入	平成13年	...	-1.5	-1.6	-2.2	3.5	-1.4
	14	...	-0.7	-1.3	-1.4	0.0	-2.7
	15	...	-1.8	-3.5	0.4	-4.1	0.4
	16	...	0.9	0.9	-1.4	-0.5	-3.1
	17	...	-1.5	-1.7	-1.4	2.4	1.9
	18	...	0.3	1.8	3.9	-6.7	-1.3
	19	...	0.7	1.8	0.2	0.9	1.5
	20	...	-0.2	2.2	-2.2	3.1	-3.1
	21	...	-3.1	-5.6	-1.9	-2.2	0.3
	22	...	2.3	1.8	2.5	-0.8	0.8
	平成22年 月平均額 (円)	...	471,727	366,061	506,261	607,731	174,687
対前年実質増減率										
可処分所得	平成13年	...	-1.4	-1.6	-2.2	3.5	-2.1
	14	...	-1.3	-1.6	-2.2	0.0	-3.9
	15	...	-1.6	-3.4	0.6	-3.9	0.6
	16	...	0.9	1.1	-1.1	-0.9	-2.9
	17	...	-1.3	-1.3	-1.0	2.2	1.6
	18	...	0.0	1.3	3.4	-6.9	-2.4
	19	...	0.4	1.5	-0.4	1.3	0.6
	20	...	-1.4	1.0	-3.1	1.1	-3.3
	21	...	-3.2	-5.5	-2.1	-2.5	0.3
	22	...	2.3	1.9	2.6	-0.8	1.2
	平成22年 月平均額 (円)	...	389,848	311,274	415,449	491,763	151,440
対前年実質増減率										
消費支出	平成13年	-2.0	-1.9	-2.4	-2.6	4.2	-1.1	-2.4	-3.3	1.0
	14	-0.1	0.2	-0.4	0.5	-2.4	0.0	0.4	-2.7	1.9
	15	-1.0	-1.0	-1.0	-0.4	-1.7	-0.7	-1.2	8.6	-1.5
	16	0.5	1.5	1.6	0.6	-1.8	-0.8	-2.3	-3.8	0.1
	17	-0.1	0.4	1.3	1.4	-1.1	0.1	3.4	-2.5	-0.1
	18	-3.5	-4.3	-6.2	-2.2	-4.4	-2.3	2.0	-1.6	-3.4
	19	1.2	1.6	5.0	-0.2	1.6	1.2	0.1	6.7	1.5
	20	-1.7	-1.0	0.7	-3.1	3.3	-3.1	-4.6	-9.5	-1.0
	21	-1.4	-1.2	-3.4	0.1	-0.4	-0.9	2.5	-6.2	-1.6
	22	0.3	0.7	2.4	0.0	-2.9	0.4	-3.6	6.5	1.9
	平成22年 月平均額 (円)	252,328	283,401	240,855	299,034	332,421	220,762	237,907	369,037	203,136
平均消費性向	平成12年	...	71.6	74.2	71.9	66.6	122.1
	13	...	71.2	73.6	71.6	67.1	126.0
	14	...	72.3	74.5	73.7	65.5	133.8
	15	...	72.7	76.4	73.0	67.0	131.0
	16	...	73.2	76.7	74.2	66.4	135.1
	17	...	74.4	78.8	76.1	64.3	132.8
	18	...	71.2	73.0	72.0	66.0	131.4
	19	...	72.1	75.5	72.2	66.1	132.7
	20	...	72.3	75.4	72.2	67.6	135.8
	21	...	73.9	77.0	73.8	69.1	133.2
	22	...	72.7	77.4	72.0	67.6	134.1
平成22年世帯数分布 (1万分比)	10,000	5,040	1,787	2,485	769	4,960	1,099	194	3,484	

5 世帯主が高齢無職の世帯

(1) 高齢無職世帯

ア 可処分所得は実質増加

総世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の実収入は183,668円で、前年に比べ実質0.9%の増加となった。内訳をみると、公的年金などの社会保障給付は、実収入の約9割を占める161,105円で、前年に比べ実質2.1%の増加となった。一方、直接税、社会保険料などの非消費支出は23,482円で、前年に比べ名目4.5%の減少となった。その結果、可処分所得は160,187円で、実質1.6%の増加となった（図Ⅱ-5-1，表Ⅱ-5-1）。

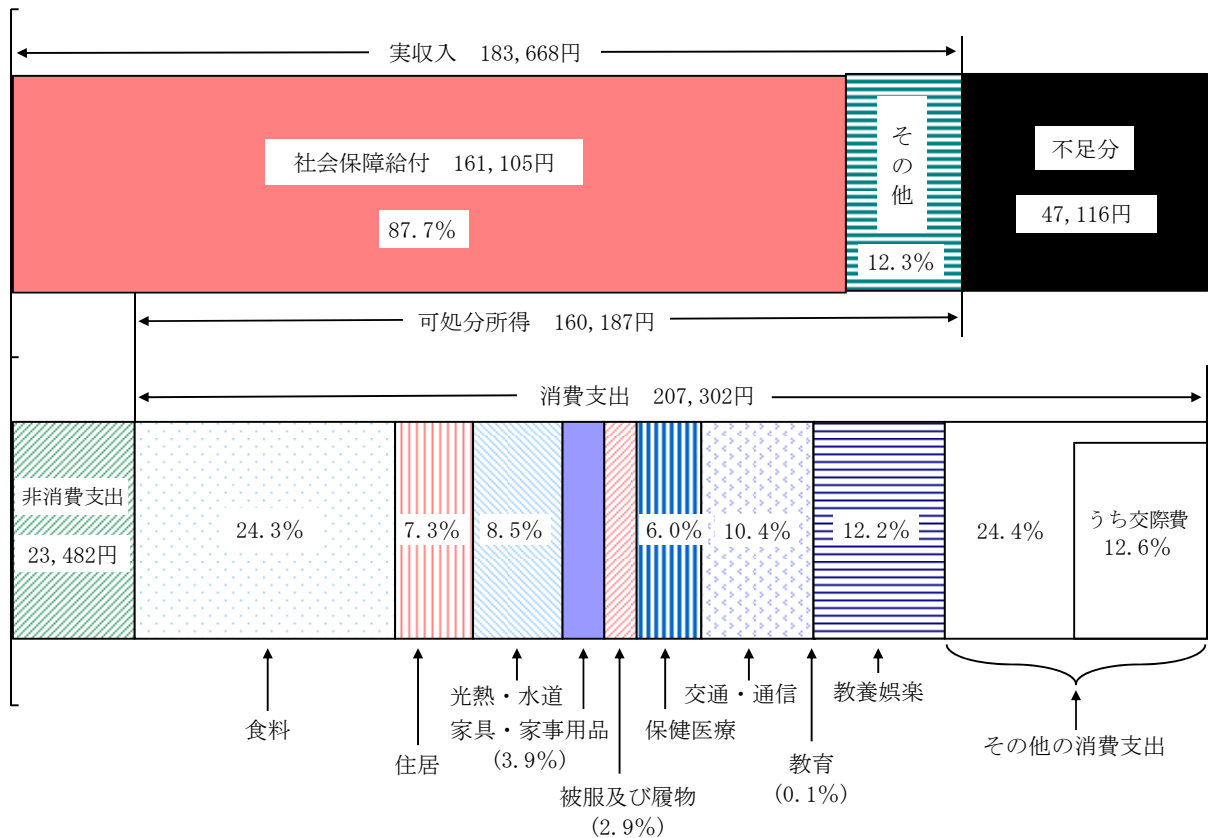
イ 消費支出は実質増加

消費支出は207,302円で、前年に比べ実質2.3%の増加となった。内訳をみると、交通・通信、教養娯楽、住居などが実質増加となった。一方、被服及び履物、食料などが実質減少となった。

消費支出の費目別構成比をみると、交通・通信、住居、教養娯楽などの割合が上昇し、食料、交際費などの「その他の消費支出」、被服及び履物などの割合が低下した。総世帯と比べると、「その他の消費支出」、保健医療、食料、光熱・水道などの割合が高くなっている。

なお、エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）は24.3%と、前年に比べ0.7ポイント低下した（図Ⅱ-5-1，表Ⅱ-5-1）。

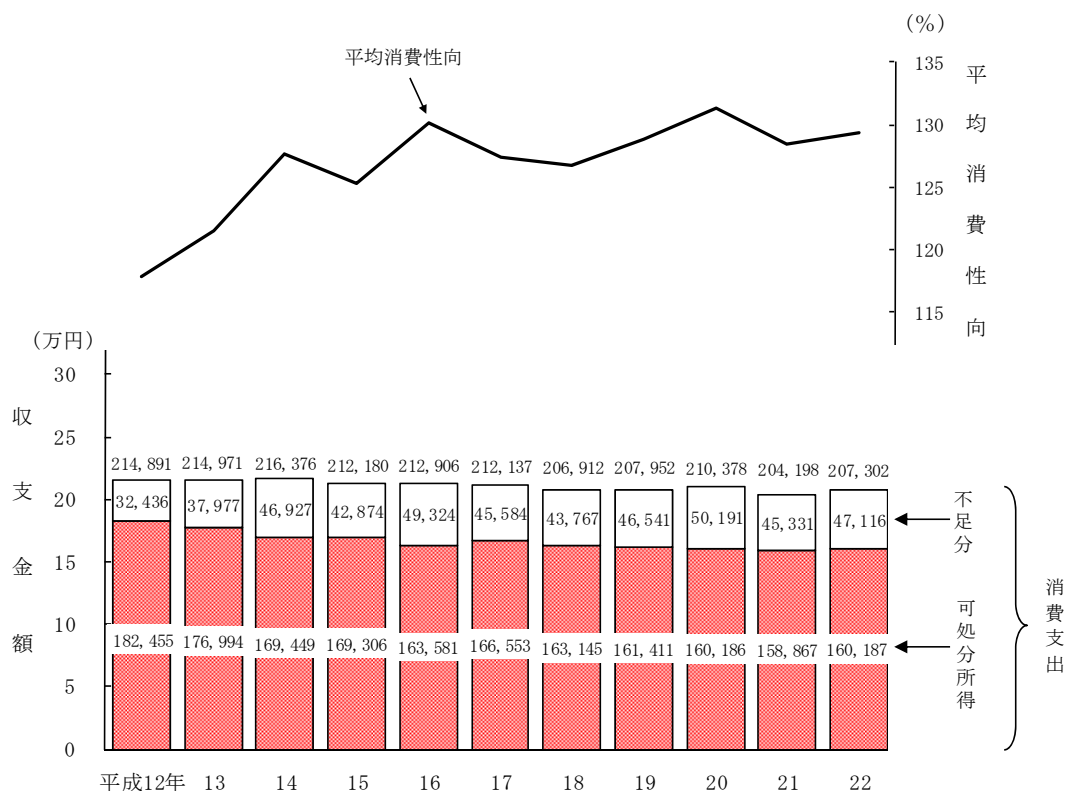
図Ⅱ-5-1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯）－平成22年－



ウ 平均消費性向は上昇

消費支出が可処分所得を上回る高齢無職世帯の平均消費性向は129.4%で、前年（128.5%）に比べ0.9ポイント上昇した。また、消費支出に対する可処分所得の不足分は47,116円で、前年に比べ1,785円増加した。不足分は金融資産の取崩しなどで賄われている（図Ⅱ－5－2，表Ⅱ－5－1）。

図Ⅱ－5－2 高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯）



<参考> 世帯主が60歳以上の世帯

世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は67.8%で、前年（66.9%）に比べ0.9ポイント上昇した。また、勤労者世帯の割合は15.2%で、前年と同水準となった。

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯）－平成21年，22年－

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合 (%)	
	平成21年	平成22年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	15.2	15.2
無職世帯	66.9	67.8
うち60歳以上の単身無職世帯	25.7	26.1
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上, 妻60歳以上)	23.6	23.0
無職世帯を除く勤労者以外の世帯	17.9	17.0

表Ⅱ-5-1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯）

項 目	平成21年		22年				(参 考) 総世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	構成比 (%)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	寄与度 (%)	構成比 (%)	
世帯人員(人)	1.85	-	1.87	-	-	-	-
有業人員(人)	0.23	-	0.24	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	72.3	-	72.6	-	-	-	-
実 収 入	183,459	100.0	183,668	0.9	0.9	100.0	-
勤 め 先 収 入	11,206	6.1	10,761	-3.2	-0.20	5.9	-
世帯主の配偶者の収入	4,473	2.4	4,261	-3.9	-0.10	2.3	-
他の世帯員収入	6,733	3.7	6,499	-2.7	-0.10	3.5	-
事業・内職収入	3,375	1.8	3,067	-8.4	-0.15	1.7	-
他の経常収入	162,004	88.3	164,221	2.2	1.93	89.4	-
社会保障給付	159,010	86.7	161,105	2.1	1.85	87.7	-
仕送り金	976	0.5	885	-8.6	-0.05	0.5	-
可 処 分 所 得	158,867	-	160,187	1.6	-	-	-
消 費 支 出	204,198	100.0	207,302	2.3	2.3	100.0	100.0
食 料	51,035	25.0	50,436	-0.9	-0.22	24.3	23.2
住 居	14,139	6.9	15,081	7.2	0.50	7.3	7.5
光熱・水道	17,267	8.5	17,543	1.8	0.15	8.5	7.4
家具・家事用品	7,968	3.9	8,141	7.1	0.28	3.9	3.4
被服及び履物	6,631	3.2	5,993	-8.5	-0.28	2.9	4.0
保健医療	11,963	5.9	12,350	3.7	0.22	6.0	4.2
交通・通信	19,804	9.7	21,634	8.1	0.79	10.4	13.3
教育	434	0.2	226	-42.4	-0.09	0.1	3.3
教養娯楽	24,227	11.9	25,289	6.2	0.73	12.2	11.4
その他の消費支出	50,731	24.8	50,611	0.6	0.14	24.4	22.4
諸 雑 費	17,714	8.7	17,956	0.1	0.01	8.7	7.9
交 際 費	26,871	13.2	26,223	-1.6	-0.21	12.6	8.7
仕 送 り 金	1,030	0.5	1,268	24.1	0.12	0.6	2.1
非 消 費 支 出	24,592	-	23,482	* -4.5	-	-	-
直 接 税	11,765	-	10,600	* -9.9	-	-	-
社 会 保 険 料	12,776	-	12,778	* 0.0	-	-	-
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	25.0	-	24.3	*** -0.7	-	-	-
黒字 [可処分所得-消費支出]	-45,331	-	-47,116	** -1,785	-	-	-
金 融 資 産 純 増	-42,148	-	-42,940	** -792	-	-	-
平 均 消 費 性 向 (%)	128.5	-	129.4	*** 0.9	-	-	-

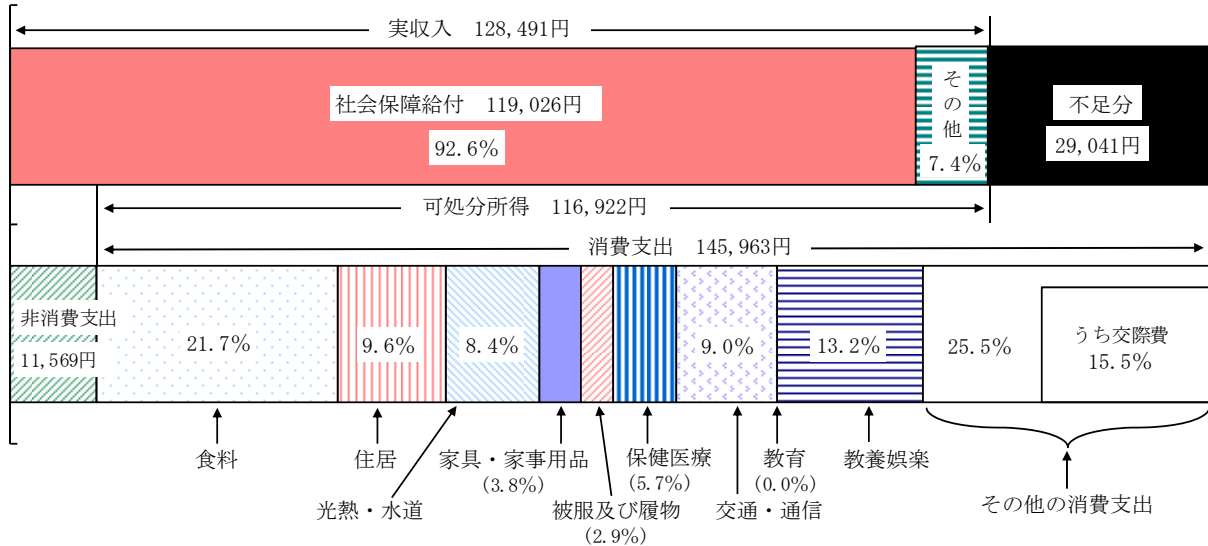
- (注) 1. *は名目増減率
2. **は前年との差額(円)
3. ***は前年とのポイント差
4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(2) 60歳以上の単身無職世帯

可処分所得及び消費支出は実質増加，平均消費性向は低下

60歳以上の単身無職世帯の実収入は128,491円で，前年に比べ実質7.1%の増加となった。可処分所得は116,922円で，実質8.7%の増加となった。消費支出は145,963円で，実質5.5%の増加となった。平均消費性向は124.8%で，前年に比べ3.8ポイント低下した（図Ⅱ-5-3，表Ⅱ-5-2）。

図Ⅱ-5-3 60歳以上の単身無職世帯の家計収支—平成22年—

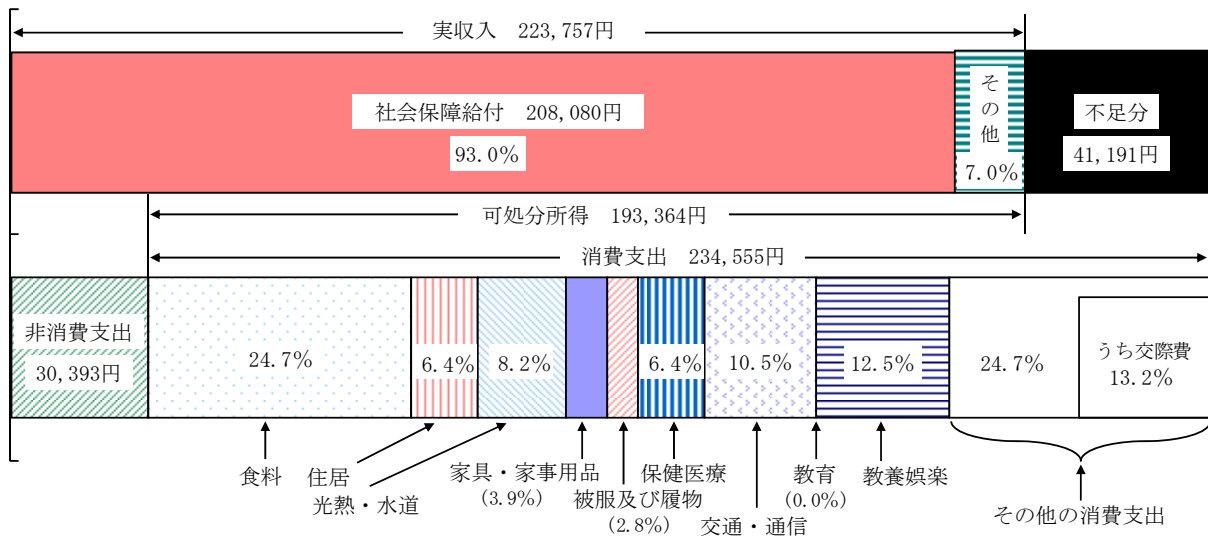


(3) 高齢夫婦無職世帯

可処分所得及び消費支出は実質増加，平均消費性向は低下

高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上，妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）の実収入は223,757円で，前年に比べ実質0.6%の増加となった。可処分所得は193,364円で，実質0.9%の増加となった。消費支出は234,555円で，実質0.5%の増加となった。平均消費性向は121.3%で，前年に比べ0.5ポイント低下した（図Ⅱ-5-4，表Ⅱ-5-2）。

図Ⅱ-5-4 高齢夫婦無職世帯の家計収支—平成22年—



表Ⅱ－５－２ 60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支

項 目	60歳以上の単身無職世帯			高齢夫婦無職世帯		
	平成21年 月平均額 (円)	22年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	平成21年 月平均額 (円)	22年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	1.00	1.00	-	2.00	2.00	-
有業人員(人)	-	-	-	0.05	0.07	-
世帯主の年齢(歳)	73.5	74.1	-	73.3	73.6	-
実収入	120,947	128,491	7.1	224,154	223,757	0.6
勤め先収入	-	-	-	2,750	3,734	36.9
世帯主の配偶者の収入	-	-	-	2,750	3,734	36.9
事業・内職収入	1,769	1,425	-18.8	3,314	3,527	7.3
他の経常収入	114,099	122,035	7.9	211,018	211,162	0.9
社会保障給付	111,392	119,026	7.8	208,303	208,080	0.7
仕送り金	1,165	887	-23.3	701	919	32.2
可処分所得	108,477	116,922	8.7	193,077	193,364	0.9
消費支出	139,469	145,963	5.5	235,203	234,555	0.5
食料	32,433	31,731	-1.9	58,042	57,876	0.0
住居	13,481	14,061	4.8	14,599	14,921	2.7
光熱・水道	12,207	12,289	0.9	18,737	19,220	2.8
家具・家事用品	5,169	5,573	13.0	8,838	9,187	8.9
被服及び履物	4,823	4,249	-10.8	7,461	6,581	-10.7
保健医療	7,380	8,368	14.0	15,633	14,959	-3.8
交通・通信	11,140	13,131	16.7	23,490	24,652	3.9
教育	22	0	-	2	2	-
教養娯楽	17,492	19,280	12.1	27,770	29,315	7.4
その他の消費支出	35,321	37,281	6.4	60,629	57,842	-3.8
諸雑費	12,770	13,807	6.7	19,877	18,812	-6.6
交際費	21,880	22,558	3.9	32,708	31,057	-4.2
仕送り金	643	823	29.0	939	1,186	27.3
非消費支出	12,470	11,569	* -7.2	31,076	30,393	* -2.2
直接税	6,956	5,947	* -14.5	14,522	13,477	* -7.2
社会保険料	5,470	5,422	* -0.9	16,488	16,857	* 2.2
エンゲル係数(%)	23.3	21.7	** -1.6	24.7	24.7	** 0.0
黒字[可処分所得-消費支出]	-30,992	-29,041	*** 1,951	-42,125	-41,191	*** 934
金融資産純増	-25,602	-23,422	*** 2,180	-38,745	-38,553	*** 192
平均消費性向(%)	128.6	124.8	** -3.8	121.8	121.3	** -0.5

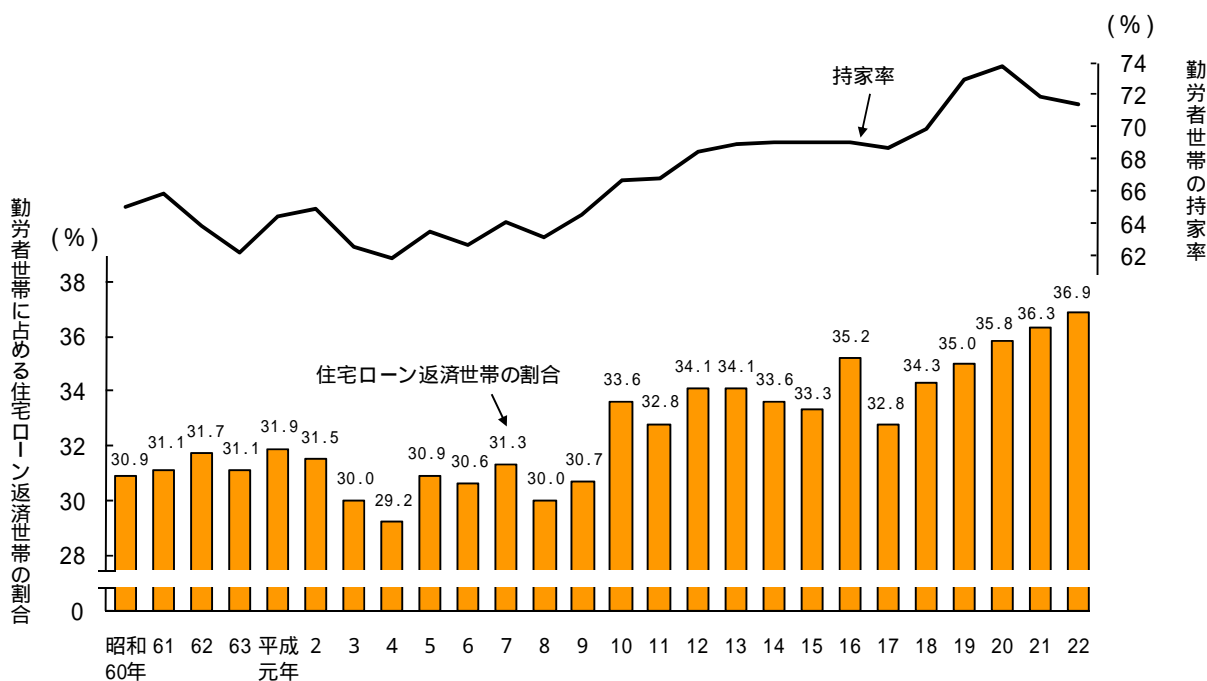
- (注) 1. *は名目増減率
 2. **は前年とのポイント差
 3. ***は前年との差額(円)
 4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 5. 10大費目のうち教育は, 支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

6 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 住宅ローン返済世帯の割合は上昇

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は、前年に比べ上昇し、36.9%と昭和54年に集計を開始して以来最高となった。昭和60年以降の推移をみると、61年から平成2年までは31%台で推移していたが、3年から9年にかけてやや低下した。その後、平成10年から17年にかけてやや高い水準で横ばいの傾向で推移し、18年以降は5年連続の上昇となっている（図 - 6 - 1）。

図 - 6 - 1 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

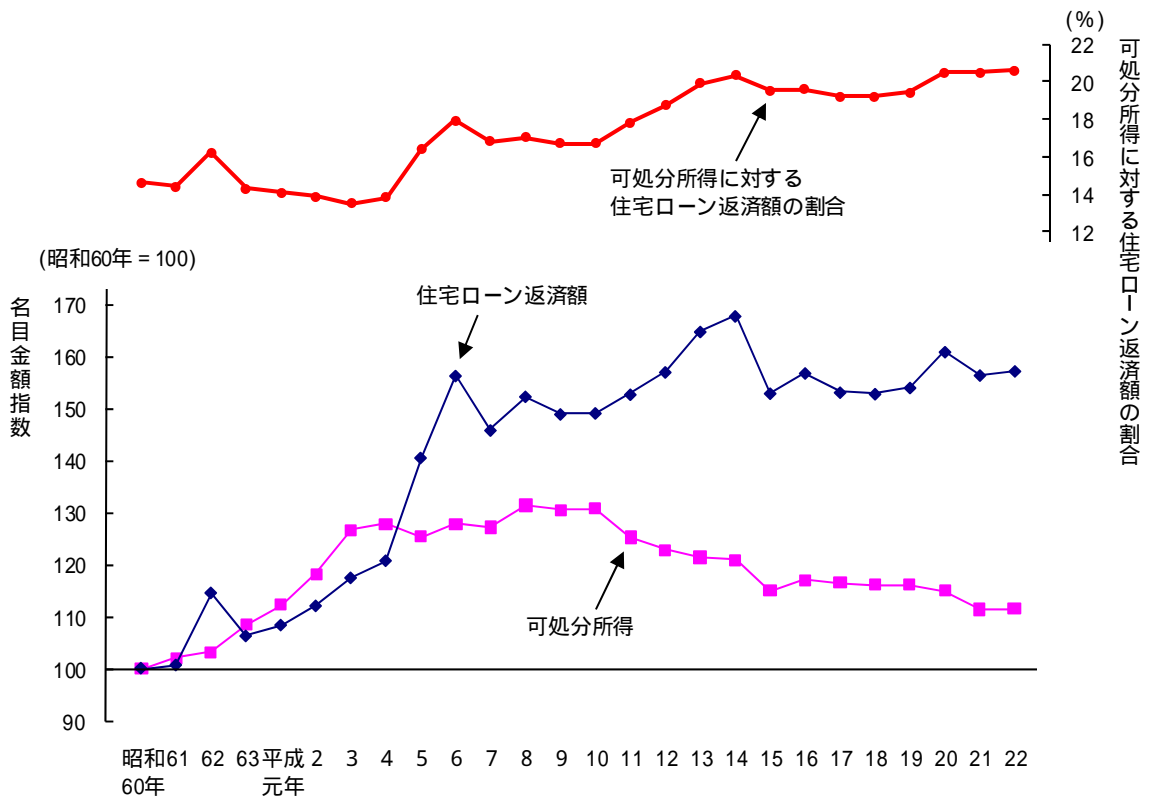
(2) 可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は上昇

住宅ローン返済世帯における住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、1世帯当たり1か月平均102,069円（年間約122万円）で、前年（101,594円）に比べ名目0.5%の増加となった。

可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合について昭和60年以降の推移をみると、平成3年の13.5%以降は上昇傾向で推移しており、15年から19年にかけて19%台で推移した後、20年以降は20%台で推移している。平成22年は住宅ローン返済額が増加したことから、可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は上昇し、20.6%と昭和54年に集計を開始して以来最高となった。

なお、住宅ローン返済世帯における平成22年の家計収支を住宅ローン返済のない世帯と比べると、実収入が約1.3倍と多くなっている一方、持家率が高く住居への支出が少ないことなどから、消費支出はほぼ同水準となっている。その結果、平均消費性向は15.0ポイント低くなっているが、可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合を平均消費性向と合計すると、5.6ポイント高くなっている（図 - 6 - 2，表 - 6 - 1）。

図 - 6 - 2 住宅ローン返済世帯における可処分所得及び住宅ローン返済額の名目金額指数並びに可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

表 - 6 - 1 住宅ローン返済の有無別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯			平成22年 返済のない 世帯に対す る返済世帯 の 倍 率
	平成21年	22年		平成21年	22年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	
世帯人員(人)	3.67	3.67	-	3.29	3.26	-	-
有業人員(人)	1.72	1.74	-	1.64	1.61	-	-
世帯主の年齢(歳)	45.8	46.2	-	47.8	47.9	-	-
持家率(%)	98.3	98.4	-	56.8	55.6	-	-
実収入	605,154	604,723	0.7	468,641	471,591	1.4	1.28
勤め先収入	578,534	576,140	0.4	431,553	432,284	1.0	1.33
世帯主収入	498,552	491,382	-0.6	374,045	373,982	0.8	1.31
うち男性	489,070	481,341	-0.8	353,939	351,959	0.2	1.37
定期収入	411,412	405,245	-0.7	320,282	318,977	0.4	1.27
臨時収入・賞与	87,141	86,138	-0.4	53,762	55,004	3.1	1.57
世帯主の配偶者の収入	72,239	74,634	4.1	47,549	48,108	2.0	1.55
うち女性	71,842	73,955	3.7	47,091	47,003	0.6	1.57
他の世帯員収入	7,743	10,123	31.8	9,957	10,194	3.2	0.99
事業・内職収入	3,167	2,675	-14.8	2,022	2,057	2.5	1.30
他の経常収入	10,238	16,334	60.8	25,862	30,061	17.1	0.54
可処分所得	494,631	495,200	0.9	389,854	391,850	1.3	1.26
消費支出	335,334	323,909	-2.6	309,777	315,046	2.5	1.03
食料	73,564	71,811	-2.1	68,177	68,303	0.5	1.05
住居	6,247	7,307	17.6	27,239	28,516	5.2	0.26
光熱・水道	23,263	23,145	-0.3	20,441	20,862	2.3	1.11
家具・家事用品	10,990	10,936	4.3	9,674	10,464	13.4	1.05
被服及び履物	15,036	13,980	-5.9	13,053	13,335	3.4	1.05
保健医療	12,708	10,955	-13.4	11,653	11,657	0.5	0.94
交通・通信	51,835	51,572	-1.5	44,388	45,916	2.4	1.12
教育	27,228	23,377	-5.0	15,081	15,167	11.3	1.54
教養娯楽	37,474	37,872	2.8	30,830	31,991	5.6	1.18
その他の消費支出	76,988	72,953	-4.4	69,241	68,834	0.2	1.06
交際費	22,475	20,657	-7.4	21,630	20,537	-4.3	1.01
仕送り金	8,547	8,088	-4.6	8,019	9,001	13.1	0.90
非消費支出	110,523	109,523	* -0.9	78,786	79,741	* 1.2	1.37
土地家屋借金純減	100,492	97,317	* -3.2	-4,164	-4,739	* -	-
土地家屋借金返済	101,594	102,069	* 0.5	-	-	-	-
(控除)土地家屋借入金	1,102	4,752	* 331.2	4,164	4,739	* 13.8	1.00
可処分所得に対する割合							
平均消費性向(%)	67.8	65.4	** -2.4	79.5	80.4	** 0.9	*** -15.0
土地家屋借金返済(%)	20.5	20.6	** 0.1	-	-	-	-
合計(%)	88.3	86.0	** -2.3	79.5	80.4	** 0.9	*** 5.6

- (注) 1. *は名目増減率
2. **は前年とのポイント差
3. ***は住宅ローン返済のない世帯に対する住宅ローン返済世帯のポイント差
4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。